○厚生労働省令第四十三号

理容師法（昭和二十二年法律第二百三十四号）第三条第四項及び美容師法（昭和三十二年法律第百六十三号）第四条第五項の規定に基づき、理容師法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和元年九月十三日　厚生労働大臣　加藤　勝信

理容師法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令

理容師法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十九年厚生労働省令第三十九号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
附　則	附　則
（理容師法施行規則に係る経過措置）	（理容師法施行規則に係る経過措置）
第二条　（略）	第二条　（略）
2　第二号施行日前に理容師法第三条第三項に規定する指定を受けた理容師養成施設において理容師になるのに必要な知識及び技能の修得を開始した者であって、昼間課程又は夜間課程において令和元年十月一日から令和三年三月三十一日までの間に当該知識及び技能を修め終わるもの（第一条の規定による改正後の理容師法施行規則第十三条第二項の規定により試験が免除される者並びに理容師養成施設指定規則第三条第一項第九号に規定する修業期間が二年の理容師養成施設において修得の開始から二年の間に当該知識及び技能を修め終わらない者並びに令和二年十月一日から令和三年三月三十一日までの間に当該知識及び技能を修め終わる者であって修業期間が三年の理容師養成施設において修得の開始から三年の間に当該知識及び技能を修め終わらないものを除く。）が受ける理容師試験については、令和三年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。	（新設）
（美容師法施行規則に係る経過措置）	（美容師法施行規則に係る経過措置）
第十一条　（略）	第十一条　（略）
2　第二号施行日前に美容師法第四条第三項に規定する指定を受けた美容師養成施設において美容師になるのに必要な知識及び技能の修得を開始した者であって、昼間課程又は夜間課程において令和元年十月一日から令和三年三月三十一日までの間に当該知識及び技能を修め終わるもの（第五条の規定による改正後の美容師法施行規則第十三条第二項の規定により試験が免除される者並びに美容師養成施設指定規則第二条第一項第九号に規定する修業期間が二年の美容師養成施設において修得の開始から二年の間に当該知識及び技能を修め終わらない者並びに令和二年十月一日から令和三年三月三十一日までの間に当該知識及び技能を修め終わる者であって修業期間が三年の美容師養成施設において修得の開始から三年の間に当該知識及び技能を修め終わらないものを除く。）が受ける美容師試験については、令和三年三月三十一日までの間は、なお従前の例によることができる。	（新設）

附　則

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

○厚生労働省令第四十四号

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第二十四条第二項に基づき、社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る業務方法書に記載すべき事項を定める省令を次のように定める。

令和元年九月十三日　厚生労働大臣　加藤　勝信

社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る業務方法書に記載すべき事項を定める省令

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号。以下「法」という。）第二十四条第二項の業務方法書に記載すべき事項は次に掲げるものとする。

一　法第二十三条第一号に規定する地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するための医療機関等の提供する医療に係る情報化の促進に要する費用の補助に関する事項

二　その他社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務（法第二十四条第一項に規定する医療機関等情報化補助業務をいう。）に関し必要な事項

附　則

この省令は、令和元年十月一日から施行する。

○厚生労働省令第四十五号

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号）第二十七条第二項及び第三項並びに第三十二条に基づき、社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令を次のように定める。

令和元年九月十三日　厚生労働大臣　加藤　勝信

社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令

（経理原則）

第一条　社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）は、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（平成元年法律第六十四号。以下「法」という。）第二十四条第一項に規定する医療機関等情報化補助業務（以下「医療機関等情報化補助業務」という。）に係る財政状態及び経営成績を明らかにするため、財産の増減及び異動並びに収益及び費用をその発生の事実に基づいて処理しなければならない。